


1. 総論

【総括判断】「管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポに一服感がみられる」










項目	前回（3年10月判断）	今回（4年1月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポに一服感がみられる	

（注）4年1月判断は、前回3年10月判断以降、4年1月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、百貨店・スーパー販売額は巣ごもり需要などから引き続き食料品は堅調に推移しているほか、コンビニエンスストア販売額は前年を上回っているものの、新型コロナウイルス感染症の急拡大の影響により、足下では外出を控える動きがみられる。観光は、緊急事態宣言の解除後、域内旅行の需要喚起策の効果等もあり、改善の動きがみられるものの、感染症の急拡大の影響により、足下では旅行予約などのキャンセルの拡大がみられる。雇用情勢は、感染症の影響により弱い動きとなっている。

【各項目の判断】

項目	前回（3年10月判断）	今回（4年1月判断）	前回比較
個人消費	持ち直しつつある	感染症の急拡大の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	
観光	感染症の影響により、厳しい状況にあり、弱まっている	厳しい状況にあるなか、改善の動きがみられるものの、感染症の急拡大の影響により、弱まっている	
雇用情勢	感染症の影響により、弱い動きとなっている	感染症の影響により、弱い動きとなっている	
設備投資	3年度は前年度を上回る見込み	3年度は前年度を上回る見込み	
企業収益	3年度は増益見込み	3年度は増益見込み	
企業の景況感	現状判断は、「下降」超幅が拡大している	現状判断は、「上昇」超に転じている	
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	
生産活動	弱含んでいる	弱含んでいる	

【先行き】

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果等もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、感染症による影響や原材料価格の動向等による下振れリスクに十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「感染症の急拡大の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている」

百貨店・スーパー販売額は、巣ごもり需要などから引き続き食料品は堅調な動きがみられるほか、衣料品などで外出機会の増加などから、前年を上回っているものの、足下では、感染症の急拡大の影響により、不要不急の外出を控える動きがみられる。コンビニエンスストア販売額は、住宅街周辺は引き続き堅調な動きがみられるほか、オフィス街などでも持ち直しの動きがみられることなどから、前年を上回っているものの、足下では、感染症の急拡大の影響により、不要不急の外出を控える動きがみられる。ドラッグストア販売額は、前年を下回っている。新車販売台数、中古車販売台数ともに、前年を下回っている。家電販売額は、前年を上回っている。このように、個人消費は、感染症の急拡大の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。

(主なヒアリング結果)

- 沖縄及び全国で緊急事態宣言が解除されたことにより10-12月は上向きとなっている。出張や、発表会、披露宴などが少しずつ動き出しており、衣料品でコートやドレス、スーツなどが売れている。(百貨店・スーパー)
- 三が日は全体的に好調。1/6頃から明らかに動きが変わってきた。外出自粛の影響はみられ3連休は客が少ない状況。衣料・外食が落ちており、それを食料品で補う形となる(百貨店・スーパー)
- 10-12月は、住宅立地では緊急事態宣言解除により多少落ちるかと思ったがそれほど悪くない。観光立地では、北部等の店舗で少し上向き。オフィス立地は在宅勤務から入社へ切り替わる動きなどから少し伸びている。一方、1月は悪いスタートとなっている。感染状況がこのまま続くと、緊急事態宣言期間中であった前年を下回る可能性もある。(コンビニエンスストア)
- 突出して売れている商品はない。淡々と日用品が売れている印象がある。ただ、医薬品、化粧品の売上げが伸びないことから前年を下回る。7-9月期と比較し横ばい。(ドラッグストア)
- 7-12月を通してみると、10月が最も悪い。11月、12月も前年同期と比較すると悪い数字だが、11月に入り多少納車があり売上は上がって10月と比べると僅かに改善となる。(自動車販売店)
- 家電全般的に前年と比較すると悪い。比較的、洗濯機等は買い換え需要から売れている。1月は三が日は悪くないが、感染者が増えると人流が減り、来店客数も減少してしまうため、苦しい状況になると思われる。(家電量販店)

■ 観光 「厳しい状況にあるなか、改善の動きがみられるものの、感染症の急拡大の影響により、弱まっている」

入域観光客数は、国内客は、前年を下回っている。緊急事態宣言の解除後、段階的な経済活動の再開により改善の動きがみられていたものの、足下では、感染症の急拡大の影響により、旅行予約のキャンセルの拡大がみられる。外国客は、引き続きゼロとなっている。ホテルの客室稼働率、客室単価は、ともに前年を下回っているなか、緊急事態宣言の解除後、県内旅行の需要喚起策の効果等もあり、改善の動きがみられていたものの、足下では、感染症の急拡大の影響により、宿泊予約のキャンセルの拡大がみられる。このように、観光は厳しい状況にあるなか、改善の動きがみられるものの、感染症の急拡大の影響により、弱まっている。

- 10月は緊急事態宣言が解除されたものの、Go Toトラベルの再開待ちの心理があったのか、需要の回復はあまり見られなかったが、11月以降は再開を待ちきれない県外からの観光客の需要が戻ってきており、好調である。(レンタカー)
- 9月は底の状況であったが、9月末に緊急事態宣言の解除が発表され、10月以降、旅行需要は回復傾向にある。これまで供給調整していたが、年末年始は好調で、供給も需要に合わせ戻している状況である。1月以降の先行きについても、上向きであり期待しているが、基地内感染が増えており、オミクロン株の動向が気になる場所である。(他運輸)
- 10月に緊急事態宣言が解除され、10月当月の動きは鈍かったが、11月以降は順調に予約が増え、だいぶ持ち直してきている。年末年始については、県外観光客で満室の状況である。1月から団体客の予約が戻ってきているが、オミクロン株が流行したらキャンセルになる可能性もあるとの主催者側からの懸念の声もある。(宿泊)
- 11月に県の彩発見事業が開始されると、県民による11月、12月の週末の予約が増えた。(宿泊)
- 11月に入ってようやく回復の兆しあり。修学旅行が増加したことに加え、個人客も増加し、入場者の3分の1を占めている。1月以降は、修学旅行や団体予約も入っているが、これまで入場者数の4割を占めていたインバウンドが剥落しており、コロナ前までの水準に戻すことは難しい。さらに、沖縄県でオミクロン型が発生しており、風評により、沖縄県に観光客が来なくなることを懸念。(娯楽)
- 感染症急拡大の影響により、1月に予定していた修学旅行が全てキャンセルになった(1校あたり230~280人)。1月後半から予定していたスポーツミスについても、キャンセルになる見込み。1月の稼働率については、年始の予約がなかった昨年1月に比べると良いが、キャンセル拡大により1月の3連休明けの時点でかなり低い状況である。(宿泊)
- 1月は、10月以降延期になっていた修学旅行の受入れを予定していたが、オミクロン株の感染拡大の報道により、年明けにキャンセルがあった。3連休に予定していた修学旅行についても、まん延防止重点措置の適用及び医療従事者の感染による医療体制の受入れ不安から、直前でキャンセルとなった。1月後半も修学旅行の予定が残っているが、医療体制の不安からキャンセルになる可能性が高い。(旅行)

■ **雇用情勢** 「感染症の影響により、弱い動きとなっている」

有効求人倍率（季節調整値）は、低水準で推移している。新規求人数は、医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業など、多くの業種で前年を上回っており、新規求職者数（新規求職申込件数）は、前年を上回っている。このように、雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。

- 11月の有効求人倍率（季節調整値）は0.81倍となり、前月から0.01ポイント上昇しており、21ヶ月連続で全国最下位である。12月後半からオミクロン株の感染者が出始めているが、求人に影響が出るのは1月以降とみている。オミクロン株の感染者の急増により、修学旅行や団体旅行の中止の話も出始めている、今後、飲食・小売業を中心に影響が出てくるのではないかと懸念している。（公的機関）
- 新型コロナウイルスの影響により緊急事態宣言下にあった7～9期と比べ、緊急事態宣言が解除された10月以降、飲食業、宿泊業、運輸業を中心に求人は伸び、飲食業についてはコロナ前の水準に戻っている。1月以降については、オミクロン株感染の急拡大の影響により、復調してきていた飲食業・ホテルリゾート業界の求人が停止する懸念があり、例年だと1月は求人数が増加する傾向だが、横ばい、または減少の可能性も考えられる。（求人誌出版）
- 10月以降は飲食店ででの募集が出始めたせいか、加盟店では求人を出しても応募がないケースも出始めている。（コンビニエンスストア）

■ **設備投資** 「3年度は前年度を上回る見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」3年10～12月期

- 製造業では、その他製造などで減少することから、全体では前年度を19.5%下回る見込みとなっている。
- 非製造業では、情報通信、建設などで減少するものの、電気・ガス・水道、サービスなどで増加することから、全体では前年度を9.7%上回る見込みとなっている。

- 建物や製造機械等に投資をしたいが、利益との兼ね合いからなかなか投資ができず、減少見込みである。（他製造）
- 今年度は通信設備投資及び施設建設費の支払いを予定しているものの、減少見込みである。（情報通信）

■ **企業収益** 「3年度は増益見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」3年10～12月期

- 製造業では、食料品、機械器具などで減益となることから、全体では▲31.0%の減益見込みとなっている。
- 非製造業では、サービス、建設などで赤字拡大や減益となるものの、卸売・小売で増益となることなどから、全体では3.8%の増益見込みとなっている。

■ **企業の景況感** 「現状判断は、「上昇」超に転じている」（全産業）「法人企業景気予測調査」3年10～12月期

- 企業の景況判断BSIは、全産業では「上昇」超に転じている。先行きは「上昇」超で推移する見通しとなっている。

■ **住宅建設** 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数は、貸家で前年を下回っているものの、持家、分譲で前年を上回っていることから、全体では前年を上回っている。

■ **公共事業** 「前年を上回っている」

- 公共工事前払金保証請負額（3年度12月累計）は、前年を上回っている。

■ **生産活動** 「弱含んでいる」

- 金属製品は低下している一方、宣言解除により、民間工事が動き出したことや観光関連需要の回復などから、窯業・土石及び食料品等は上昇しているものの、足下では、感染症の急拡大の影響等により、受注のキャンセルがみられるなど、生産活動は弱含んでいる。